

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第78期 第3四半期累計期間	第79期 第3四半期累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	20,660,414	20,787,721	26,184,808
経常利益 (千円)	1,049,615	1,333,859	983,855
四半期(当期)純利益 (千円)	571,213	771,053	523,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	5,318,155	6,380,612	5,452,230
総資産額 (千円)	17,772,413	17,897,251	15,883,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	166.83	225.20	152.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	34.00
自己資本比率 (%)	29.9	35.7	34.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	243,508	1,568,336	2,015,917
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	209,535	18,366	108,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	118,964	118,693	120,006
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,932,252	3,586,053	5,291,449

回次	第78期 第3四半期会計期間	第79期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.88	177.96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。
3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向を受けた輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきておりますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後の景気減速懸念等により不透明な状況となっております。また、設備投資につきましては、底堅く推移しつつあるものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような環境のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。需要業界別では、社会的ニーズが高まっている電力・都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調に推移いたしました。また、大学などの教育・研究機関向けも政府の補正予算等の影響もあり回復してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における受注高は187億33百万円（前年同四半期比5億81百万円増）、売上高は207億87百万円（前年同四半期比1億27百万円増）となりました。利益面につきましては、大型案件におけるプロジェクトエンジニアリングの効率化により利益率が改善し、営業利益12億94百万円（前年同四半期比2億61百万円増）、経常利益13億33百万円（前年同四半期比2億84百万円増）、当四半期純利益7億71百万円（前年同四半期比1億99百万円増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道、都市ガス、電力などライフライン向け大型の更新案件が完成したこともあり、売上高は110億85百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、自動車・IT通信向けは低調でしたが、高専など教育機関向けが回復し、売上高は34億33百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、公共試験機関や大学など研究機関向けが好調に推移し、売上高は51億87百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの大型試験装置が低調なこともあり、売上高は10億81百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.1%増加し151億52百万円となりました。現金及び預金が17億5百万円、商品及び製品が1億89百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が34億40百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.3%増加し27億44百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億41百万円減少した一方、投資有価証券が4億25百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.7%増加し178億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.1%増加し106億64百万円となりました。これは、未払金が1億36百万

円、前受金が3億20百万円減少した一方、買掛金が8億26百万円、未払法人税等が4億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.0%増加し8億51百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加18百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.4%増加し115億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて17.0%増加し63億80百万円となりました。これは、利益剰余金が6億54百万円、その他有価証券評価差額金が2億73百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、17億5百万円減少し、35億86百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が13億24百万円増加し、15億68百万円の資金支出となりました。これは主に仕入債務の増加8億26百万円などがあった一方、売上債権の増加34億41百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億91百万円減少し、18百万円の資金支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8百万円や、有形固定資産の取得による支出5百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間と同じく1億18百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 775	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	3,586,053
受取手形及び売掛金	6,715,899	10,156,670
商品及び製品	1,305,455	1,115,513
前渡金	34,641	86,196
前払費用	17,899	17,882
繰延税金資産	25,936	193,790
その他	9,325	3,111
貸倒引当金	4,453	6,686
流動資産合計	13,396,152	15,152,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,232	186,228
機械及び装置（純額）	21	5
工具、器具及び備品（純額）	19,540	18,711
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	6,803	5,068
有形固定資産合計	235,769	216,185
無形固定資産		
のれん	37,500	30,000
特許権	212	100
ソフトウェア	10,576	9,897
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	185
無形固定資産合計	54,406	45,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,580,187
繰延税金資産	242,630	101,264
差入保証金	271,202	267,571
役員に対する保険積立金	525,710	530,291
破産更生債権等	7,013	7,732
その他	3,400	3,572
貸倒引当金	6,679	7,363
投資その他の資産合計	2,197,639	2,483,256
固定資産合計	2,487,814	2,744,720
資産合計	15,883,967	17,897,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,890,266	8,716,343
リース債務	3,336	2,500
未払金	178,362	41,523
未払費用	200,118	173,842
未払法人税等	217,147	629,966
未払消費税等	59,149	129,937
前受金	838,683	518,652
預り金	129,784	21,957
賞与引当金	-	329,640
役員賞与引当金	70,731	92,992
受注損失引当金	1,629	2,565
その他	7,159	4,790
流動負債合計	9,596,369	10,664,710
固定負債		
リース債務	4,682	2,946
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	764,902
固定負債合計	835,368	851,928
負債合計	10,431,737	11,516,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	4,206,545
自己株式	3,871	3,943
株主資本合計	4,932,633	5,587,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	793,409
評価・換算差額等合計	519,597	793,409
純資産合計	5,452,230	6,380,612
負債純資産合計	15,883,967	17,897,251

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	¹ 20,660,414	¹ 20,787,721
売上原価	17,102,900	16,818,366
売上総利益	3,557,513	3,969,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,940	12,906
広告宣伝費	7,175	8,571
支払手数料	84,871	86,665
受注前活動費	171,401	169,048
交通費	88,070	98,199
貸倒引当金繰入額	355	3,974
役員報酬	110,700	116,550
役員賞与引当金繰入額	68,252	92,992
給料及び手当	1,252,647	1,367,055
退職給付費用	51,311	56,224
福利厚生費	196,119	224,222
交際費	19,006	19,577
通信費	33,282	29,800
消耗品費	55,127	31,064
租税公課	28,624	31,185
賃借料	257,073	243,755
減価償却費	35,355	27,519
その他	51,266	55,314
販売費及び一般管理費合計	2,524,583	2,674,628
営業利益	1,032,930	1,294,726
営業外収益		
受取利息	603	652
受取配当金	7,485	8,599
保険事務手数料	1,768	1,757
還付消費税等	-	8,982
スクラップ売却益	329	8,073
受取補償金	-	8,020
その他	6,693	3,236
営業外収益合計	16,881	39,320
営業外費用		
支払利息	21	-
売上割引	175	187
その他	0	0
営業外費用合計	196	187
経常利益	1,049,615	1,333,859

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	205	765
特別利益合計	205	765
特別損失		
本社移転費用	² 70,944	-
特別損失合計	70,944	-
税引前四半期純利益	978,876	1,334,624
法人税、住民税及び事業税	522,999	734,848
法人税等調整額	115,336	171,277
法人税等合計	407,663	563,571
四半期純利益	571,213	771,053

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	978,876	1,334,624
減価償却費	40,384	33,132
のれん償却額	7,499	7,499
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,675	18,295
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,421	2,918
受注損失引当金の増減額（は減少）	358	935
賞与引当金の増減額（は減少）	250,270	329,640
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,346	22,261
受取利息及び受取配当金	8,089	9,251
支払利息	21	-
本社移転費用	70,944	-
投資有価証券売却損益（は益）	205	765
売上債権の増減額（は増加）	2,734,587	3,441,490
たな卸資産の増減額（は増加）	531,744	189,941
仕入債務の増減額（は減少）	1,947,460	826,077
前渡金の増減額（は増加）	67,669	51,555
前受金の増減額（は減少）	304,673	320,031
未払金の増減額（は減少）	46,867	137,486
未払消費税等の増減額（は減少）	14,133	70,787
その他	116,589	112,898
小計	251,400	1,237,364
利息及び配当金の受取額	8,086	9,251
利息の支払額	21	-
本社移転費用の支払額	39,827	18,232
法人税等の支払額	463,145	321,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,508	1,568,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,830	5,640
有形固定資産の売却による収入	766	693
無形固定資産の取得による支出	2,555	3,049
投資有価証券の取得による支出	8,240	8,616
投資有価証券の売却による収入	4,088	2,144
差入保証金の差入による支出	154,661	714
差入保証金の回収による収入	9,478	1,398
保険積立金の積立による支出	4,580	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,535	18,366

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	2,572	2,572
自己株式の取得による支出	88	71
配当金の支払額	116,303	116,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,964	118,693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,007	1,705,396
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,259	5,291,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,932,252	3,586,053

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から、35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,539千円減少し、四半期純利益は同額減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日及び期末日満期手形

四半期会計期間末日及び期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	61,618千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 本社移転費用

前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,932,252千円	3,586,053千円
現金及び現金同等物	2,932,252	3,586,053

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166円83銭	225円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	571,213	771,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	571,213	771,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。